

教育関連記事

エデュサン
edusun

4

2026 / No.126



「スプリングスクール 2026」で日本各地の食を体験。
佐賀県の郷土料理、イカシューマイを作った（写真：Alto 日本語補習校）

1. 教育レポート

◆「日本を旅する学び」スプリングスクール 2026 を開催
Alto 日本語補習校

◆岡崎慎司さん訪問「失敗を恐れぬ挑戦」を伝授
NY 育英学園

2. NY 教育関連ニュース

◆NY に住む低所得者の運賃が無料に？「学割 OMNY」も市議会が提案

◆ICE の摘発が急増、若者が標的に…NY の移民コミュニティに再び不安広がる

◆NY のチャイルドケアに追い風？ オバマ元大統領とマムダニ市長が初対面

◆マムダニ NY 市長、学校での抗議活動に警察を関与させる法案に拒否権行使

◆NY 市が「AI をテーマにした高校計画」を凍結、保護者の強い反対受け



エデュサン
edu sun

1. 教育レポート

EDUCATION REPORT

「日本を旅する学び」 スプリングスクール 2026 を開催

Alto 日本語補習校

2026. 4. 6

Alto 日本語補習校は 4 月 6 日から 10 日までの 5 日間、スプリングスクール 2026 を開催。今年は、「5 日間日本一周グルメの旅」をテーマに、参加者たちは北海道・東北、関東、中部、九州・沖縄といった各地域の郷土料理を作り、味わった。

春季合宿は、「調理」「アート」「実験」の 3 部構成で実施。調理では、茶飯や手まり寿司、イカシューマイなど各地方の伝統料理を自分たちで作って、食文化への理解を深めた。さらに、本物の鰹節を削る体験や、ニワトリやイカを一匹丸ごとさばく実習も行った。普段目にすることの少ない食材の姿や加工の工程に触れながら、子どもたちは手順を確かめながら作業を進めた。完成した料理を味わうことで、食材や調理への理解をより深めることもできた。

アートでは、こけしの絵付けやくみ紐、墨流し染めに取り組み、日本の伝統的な技法に触れた。墨流し染めでは、水面に広がる模様を紙に写し取る過程の中で、模様の変化に驚きながらそれぞれが工夫を凝らし作品を仕上げた。

実験では牛乳と酢を用いたプラスチック作りやミョウバン結晶の実験など、科学的な活動を行なった。素材の変化を観察しながら進めることで、子どもたちは現象への関心を深めていた。また、活動を通して楽しみながら日本語に親しむ機会となった。(文：都築巧二郎、写真提供：Alto 日本語補習校)



いけ花に挑戦。花の配置やバランスを考えながら作品を仕上げた



イカを一匹丸ごと使ったイカシューマイづくり。子どもたちが下処理から成形まで全てこなした

岡崎慎司さん訪問「失敗を恐れぬ挑戦」を伝授

NY 育英学園

2026. 4. 14

30度近い気温の中、元サッカー日本代表 / 現ドイツ6部リーグのFCバサラ・マインツで監督を務める岡崎慎司さんが4月14日、ニューヨーク育英学園を訪れ、講演を行った。

岡崎さんがサッカーを始めたのは8歳の頃。先に始めていた兄の影響だった。もともと運動神経に恵まれていたこともあり、名門の滝川第二高校、清水エスパルスを振り出しに、2008年には日本代表のFWとして北京オリンピックにも出場。胸に日の丸を付けてプレーした時は、非常に誇らしい気持ちだったという。FIFAワールドカップにも、3回連続出場を果たした。

世界を相手に戦う中で、思うような結果を残せなかった悔しさもあり、海外でのプレーを志すように。11年のドイツ移籍を皮切りにその後、イギリス、スペイン、ベルギーの有力クラブで活躍。常に、困難・悔しさを自分のモチベーションに変え、挑戦・活躍を繰り返してきた。日本代表としては通算50ゴールを記録。レスター・シティFCでは、世界最高峰といわれるプレミアリーグでの優勝にも大きく貢献した。24年の引退後も、サッカーに対する情熱は止むことはなく、「サッカーに関わる道は選手だけではない」と、現在は自身で設立したドイツ・マインツで指導者として新たな挑戦に意欲を見せている。

講演で岡崎さんは、「誰にでも挫折はある。しかしその挫折は失敗ではなく、次へと飛躍するための挑戦であるべきだ」と自身の経験から導き出した信条を披露。「成長の過程に“正解”はない。夢があるなら失敗を恐れず、挑戦し続けてほしい」と、子どもたちにエールを送った。

[続きはウェブへ](#)



短時間だったが、サッカーも指導した



エデュサン
edu sun

2. NY 教育関連ニュース

NEW YORK EDUCATION NEWS



無償化が実現した場合は、通勤・通学・生活移動の負担軽減につながる可能性がある (photo: Keiko Tsuyama)

NY に住む低所得者の運賃が無料に？ 「学割 OMNY」も市議会が提案

2026. 4. 6

ニューヨーク市議会はこのほど、2027 年度予算案への対応として、低所得者向け交通支援制度「フェアフェアズ」の大幅な拡充を提案。現行の制度ではニューヨーク州都市交通局（MTA）が運営する地下鉄とバスの他、スタテンアイランド鉄道（SIR）や州運営のルーズベルトアイランド・トラムの運賃が半額になるが、新しい提案ではこれを全額補助とし、対象者は無料で利用できるようにする。

対象は連邦貧困ラインの 150% 以下で生活する市民。単身世帯なら年収約 2 万 3475 ドル以下が目安となる。現在の利用者は約 37 万人だが、市の試算では実際には約 100 万人が条件を満たす可能性があるという。シークレット NYC が 4 日、伝えた。

学割 OMNY カード拡大案も

低所得者向けの運賃支援の拡大案と同様、学生向け交通カード「Student OMNY」を全市の公立校生徒に広げ、乗車回数の上限もなくすべきだという動きが超党派で強まっている。同カードは現在、自宅から学校まで半マイルを超える場所に住む K-12 の公立校生徒が対象で、地下鉄とバスを 1 日 4 回まで無料で利用できる。しかし市議会では、学校の近くに住む生徒でも、部活動やスポーツ、インターン、放課後プログラム、アルバイトなどで移動が必要になるとして、距離条件は実情に合っていないとの声が上がっている。

ジョアン・アリオラ市議会議員（共和）らは、ボストンやサンフランシスコでは生徒に回数無制限の無料乗車が認められているとし、ニューヨークも同様の制度を導入すべきだと主張。今月 2 日、ブルックリンで開催された教育政策パネルでは市に早期対応を求める決議を可決し、約 24 人の市議が見直し要求に参加した。MTA は要望書を受理したが、正式な実施時期はまだ示していない。現行のカードは MTA ではなく各学校を通じて配布され、破損時は学校の交通担当者に連絡する必要がある。

[続きはウェブへ](#)



ICE の摘発が増える市内では至る所に反発のメッセージが貼られている (ブルックリン / photo: 本紙)

ICE の摘発が急増、若者が標的に… NY の移民コミュニティに再び不安広がる

2026. 4. 8

ニューヨーク市を管轄する移民・税関執行局（ICE）の地域事務所で、2026年初めの移民摘発が前年同期の約3倍に増えていることが、新たなデータにより明らかになった。一方で、摘発された移民のうち実際に強制送還となった割合は下がっており、拘束期間も短くなっている。地元ニュースサイトのゴッサミストが7日、伝えた。

ゴッサミストが、情報公開請求で入手したICEの逮捕・収容データを分析したところ、今年最初の8週間の平均拘束日数は8日で、25年の同時期の48日より大幅に短かった。トランプ政権下で移民取り締まりが再び強化される一方、逮捕後に強制送還まで至らないケースが増えている複雑な実態が見て取れる。

25年第1四半期、ニューヨーク市、ロングアイランド、ハドソンリバー流域の一部を含む地域の摘発数は462人だったが、26年最初の8週間では1200人超に増加した。しかし26年の摘発者のうち強制送還となったのは195人で、25年同期の342人を下回った。

まず逮捕、それから確認

強制送還率で見ると、25年の74%に対し、2026年は16%にとどまる。専門家は、現政権が「まず逮捕し、その後で法的根拠を確認する」姿勢を強めている可能性を指摘。適切な法的支援を受けられれば釈放される例も多いという。

増える強制送還と拘束時間

また、未成年者の摘発件数は前政権期より大きく減った（23年1月～24年3月に、ICEは2867人の未成年者を逮捕。トランプ政権第1期の最初の14か月間に逮捕されたのは466人で、84%の減少）一方で、

[続きはウェブへ](#)



オバマ元大統領と絵本の読み聞かせをするママダニ市長 (photo: nycmayoroffice, <https://www.flickr.com/photos/nycmayoroffice/55215805468/>)

NY のチャイルドケアに追い風？ オバマ元大統領とママダニ市長が初対面

2026. 4. 20

ニューヨーク市のママダニ市長が4月18日、ブロンクスのチャイルドケアセンターでオバマ元大統領と初めて対面した。両者は非公開で会談した後、子どもたちに絵本を読み、歌を歌った。ポリティコが同日、伝えた。

今回の会談で最も注目されたのは場所が保育施設だった点だ。市長選での公約でもある無料保育プログラム拡充を強く印象付ける演出であり、子育て支援を姿勢の中心課題として打ち出す意思表示でもある。オバマ氏はママダニ氏と共に施設を後にする際、「素晴らしい子どもたちへの投資こそ、私たちに必要なことだ」と語り、市長の保育に関する構想をバックアップした。

会談計画の詳細を知る関係者によると、市長側はこの面会を数カ月かけて調整し、就任100日前後の勢いを保つ重要な機会と位置付けていた。会談内容の詳細は多く語られていないが、市長報道官は、ふたりが市長の都市運営の構想に加え、「ニューヨークの子どもたちにできるだけ強いスタートを与えること」の重要性を話し合ったと説明している。つまり今回の会談は単なる顔合わせではなく、ニューヨーク市の保育政策を象徴的にアピールする場だったといえる。

ママダニ政権が推進する保育拡充計画

2026年4月現在、ママダニ市長はホークル知事と連携し、段階的な普遍的保育計画を実施。この計画は、0～3歳までの子どもに無料の保育サービスを提供することを目的としており、2000人の無料2歳児クラス(2-K)の受け入れ枠の創設、3歳児クラス(3-K)の拡充、および保育施設検索のための中央集約型で多言語対応のデジタルハブの構築などが含まれている。

[続きはウェブへ](#)



就任以来、初の拒否権を行使したニューヨーク市のマムダニ市長

マムダニNY市長、学校での抗議活動に警察を関与させる法案に拒否権行使

2026. 4. 24

ニューヨーク市のマムダニ市長は 24 日、教育施設周辺での抗議活動への対応計画の公表を警察に義務付ける法案「Intro. 175-B」を正式に拒否。マムダニ氏にとっては初の拒否権行使により、同法案は廃案となった。ニューヨークタイムズなどが同日、伝えた。

マムダニ氏は、同法案の文言が教育機関の定義を過度に広範に捉えており、「抗議活動をするというニューヨーカーの基本的権利に関して、憲法上の懸念」を招くことになると指摘。拒否権行使のメッセージの中で、この法案が「移民税関執行局（ICE）に抗議する労働者や、大学に対し化石燃料からの投資撤退を求める学生、あるいはパレスチナ人の権利を支持してデモを行う学生」に対して不適切に適用される恐れがあると警戒。また声明の中で、「この法案は限定的な公共の安全対策ではなく、市内の労働運動、生殖権団体、移民支援団体などの多くを不安に陥れている法案である」とし、「十数もの労働組合が、組織活動への影響について警鐘を鳴らしている。それが私がこの法案に拒否権を行使する理由だ」と述べた。

礼拝施設周辺の緩衝地帯法案成立は「容認」

一方、もう一つの抗議活動緩衝地帯法案である「Intro. 1-B」は礼拝施設周辺に保護措置を設けるものだが、マムダニ氏は「これを法律として成立させる」と述べたが、署名する意向は示さなかった。市憲章によれば、市長の机に送られた法案は、市長が署名も拒否権行使もしなければ、30 日以内に法律として成立する。

ジュリー・メニン市議会議長（民主）が提出したこれら 2 つの法案は、昨秋マンハッタンのシナゴグ前で行われたイスラエル関連団体への抗議活動をきっかけに浮上した。昨年 12 月、退任間近のエリック・アダムス市長は、ニューヨーク市警察（NYPD）に対し、礼拝施設周辺での抗議活動のために緩衝地帯を設け

[続きはウェブへ](#)



ニューヨーク市内では既に発音練習、作文改善、3Dプリンターを使うロボット実習などでAIが活用されているが、保護者のAIに対する懐疑的な見方は根強い。写真はイメージ (photo: Unsplash / rossella porta)

NY市が「AIをテーマにした高校計画」を凍結 保護者の強い反対受け

2026. 4. 29

全米の教師や生徒が教室でのAI（人工知能）の活用を進める中、全米最大の教育システムを擁するニューヨーク市教育局（DOE）は27日、来年度に計画していたAIに特化した高校を開校する計画を凍結すると発表した。AIの急速な導入とその潜在的な弊害に対する保護者からの反対が理由。ニューヨークタイムズが同日、伝えた。

凍結となったのは、AI重点の新しい高校、ネクスト・ジェネレーション・テクノロジー・ハイスクール（Next Generation Technology High School）。マンハッタンの金融街に開校し、9年生約100人で始まり、将来的に約450人規模へ拡大する計画だった。AIの「倫理的な使い手」を育てることを掲げ、コンピューター科学、ロボット工学、高度な数学なども扱う予定だった。新任のカマー・サミュエルズ教育局長は、教室でのAI導入やその安全性、批判的思考への影響について保護者が抱く懸念や疑問を理解しているとし、「私はこの技術について非常に慎重に検討したいと考えている」と語った。

「AIの影さえにも、強い反対」

保護者たちは、学校で使用されている、あるいは生徒のコンピューターからアクセス可能なAIプログラムについて、またそれらのアプリケーションや収集されるデータに関する情報の欠如について懸念を表明。一部の家族は最近、ママダニ市長に対し、チャットボットなどの生成AIについて2年間の導入停止を求める数千人の署名を集めた請願書を提出した。

市教育監督委員会のグレゴリー・フォークナー委員長は、保護者から寄せられた多数のメールや会話の中で、この学校を支持する意見はごくわずかだったと明かす。「AIの影さえ見えるものには、強い反対がある」

[続きはウェブへ](#)

supported by



edu sun